

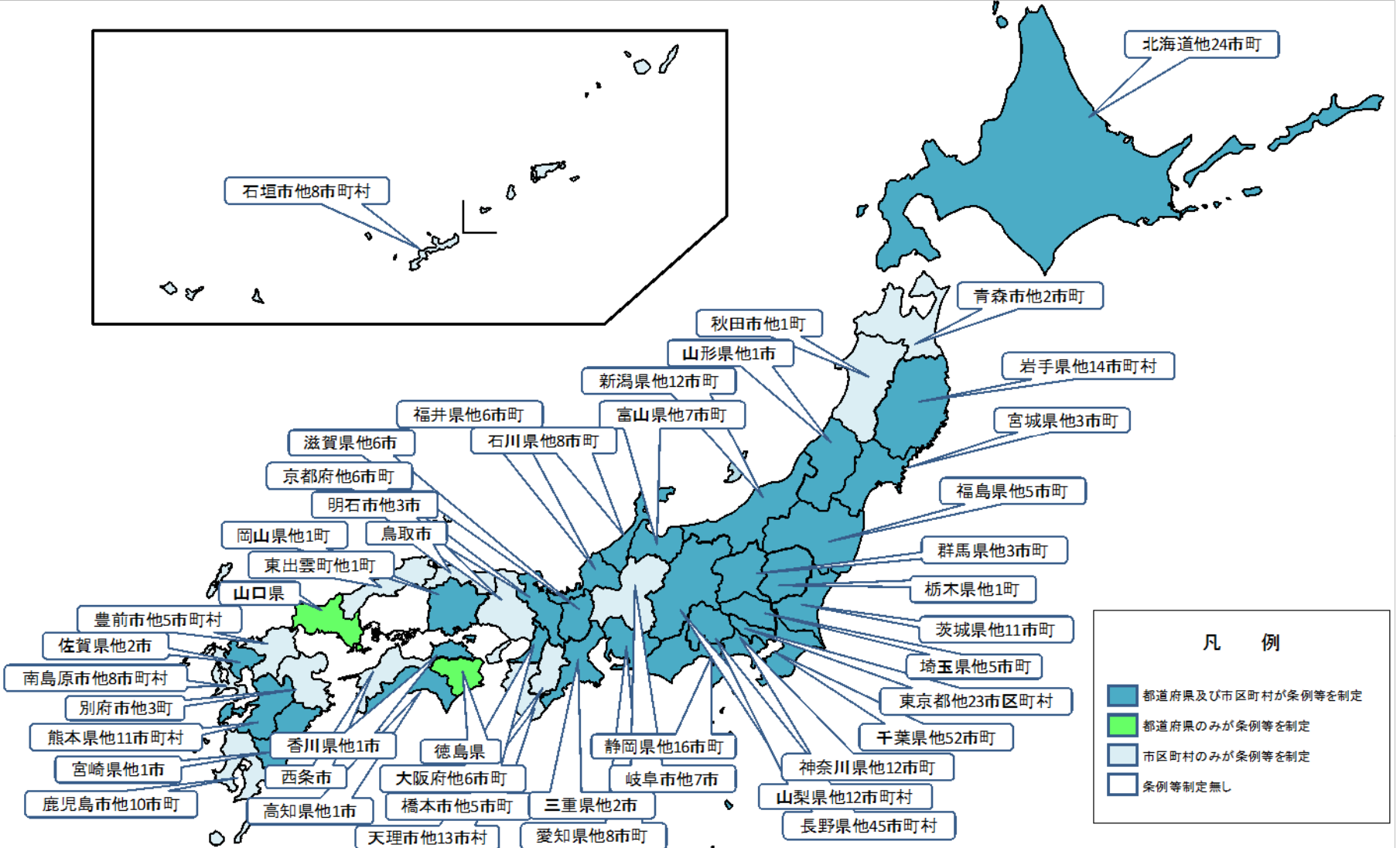
地下水採取規制・保全に関する条例等の制定状況 (速報)・概略版

国土交通省 水管理・国土保全局
水資源部
平成24年10月

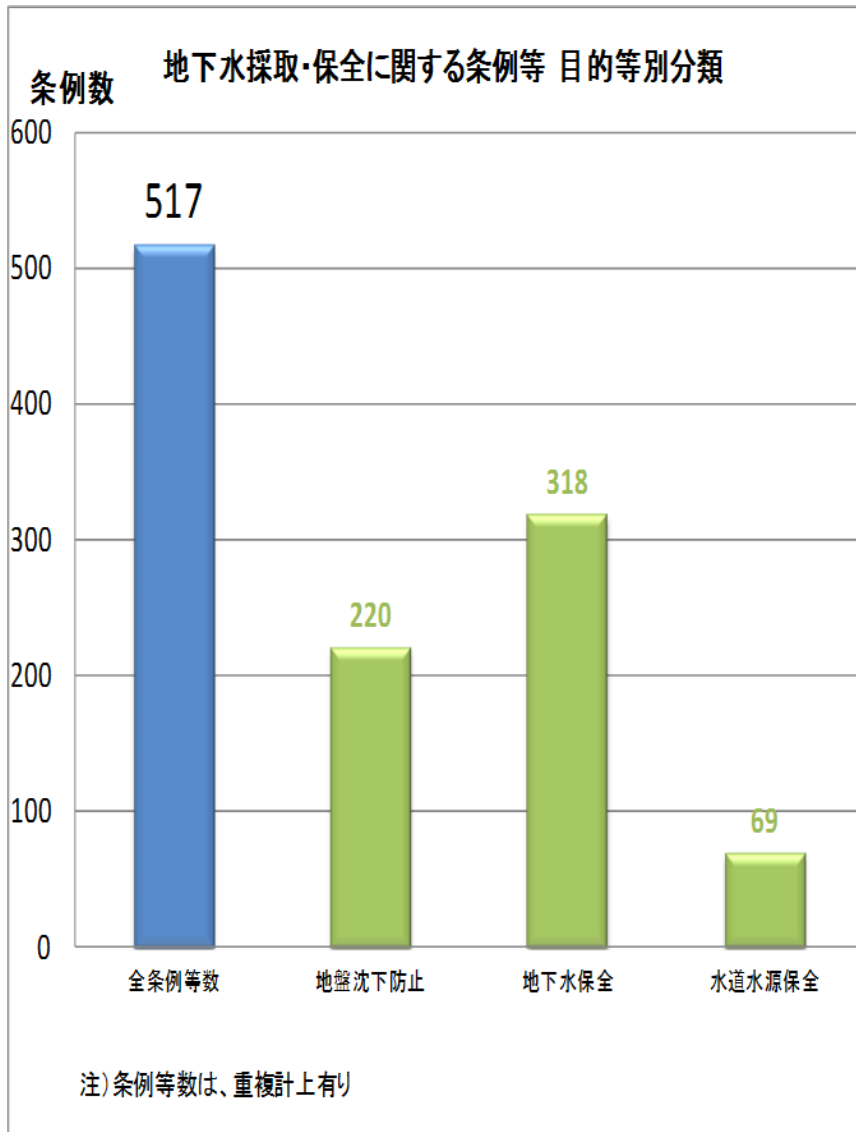
地下水採取規制・保全等に関する条例等の制定状況

○32都道府県、385市区町村において、517件の条例・要綱等※が制定されている。
 （平成23年3月時点、国土交通省水資源部調べ）

※条例等517件の内訳は、条例420件、要綱79件、指針・要領・方針・計画等18件



○ 地盤沈下防止や地下水保全を主目的とした条例が多い。



【凡例】

「地盤沈下防止」

- ・公害防止条例、環境基本条例、生活環境保全条例など、公害の防止や環境保全のための措置の中に、地盤沈下の防止を目的とした地下水の規定も含むもの。
- ・地下水保全条例などのうち、地盤沈下防止のため、地下水の採取規制等の措置を規定したもの

「地下水保全」

- ・環境基本条例、生活環境保全条例など、環境保全のための措置の中に、地下水の保全を目的とした規定も含むもの
- ・地下水保全条例、湧水保全条例、雨水浸透に関する要綱など、地下水の適正利用、涵養の推進、湧水保全のための措置を規定したもの

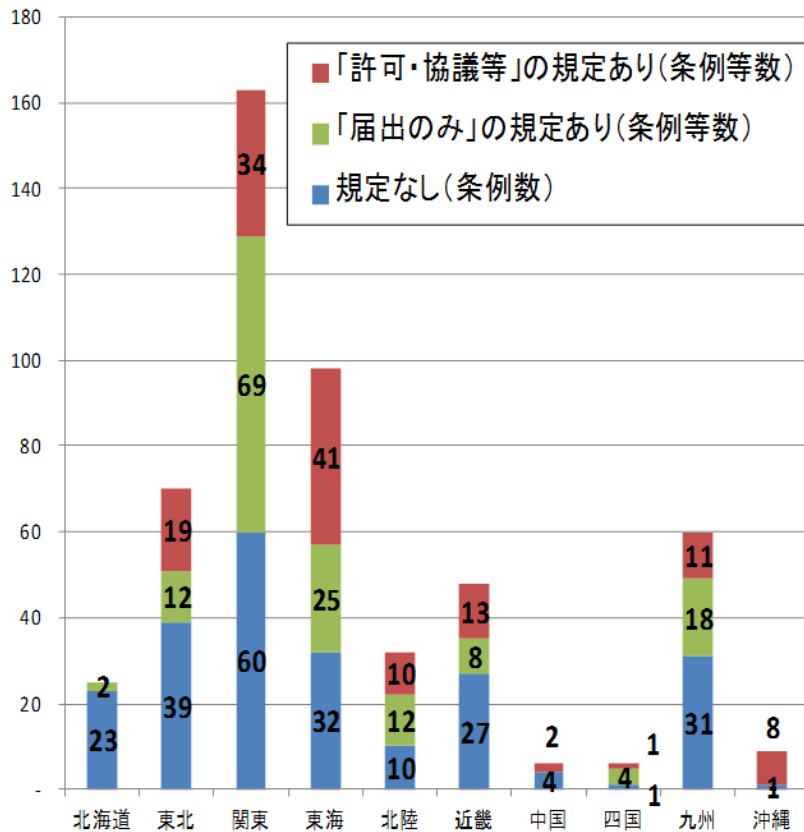
「水道水源保全」

- ・水道水源保護条例など、水源保護のための地下水の採取規制、水質保全、開発行為規制等の措置を規定したもの
- ・環境基本条例などのうち、水道水源保護のための措置を規定したもの

地下水採取にあたり許可・届出が必要な条例等

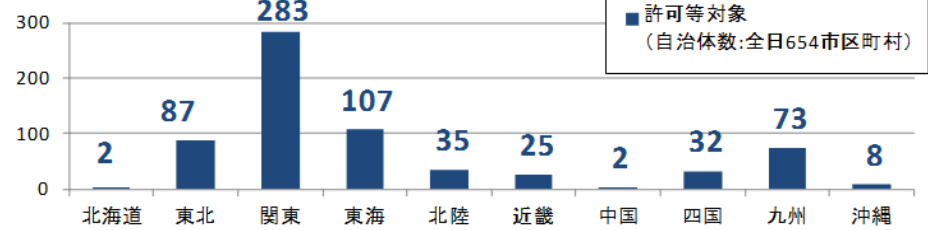
- 地下水採取にあたり、「許可・協議等」規定がある条例等は139件。
「届出のみ」の規定は150件
- 654市区町村において「許可・協議等」または「届出」が必要。
- 関東地方について、許可・届出等が必要な自治体が多い。

地下水採取にあたり許可等が必要な条例等(地域別)

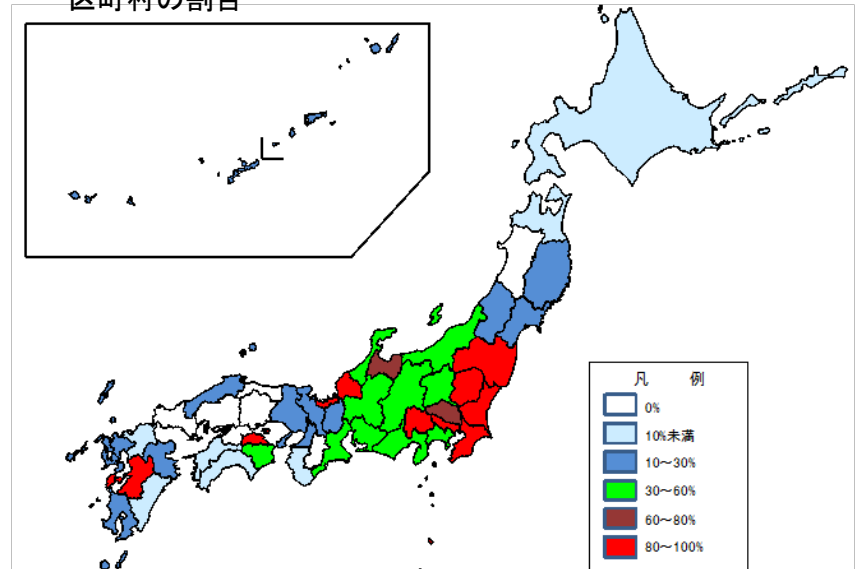


注)全国計:「許可・協議等」139件、「届出のみ」150件、「規定なし」228件

地下水採取にあたり「許可・協議等」又は「届出」が必要な市区町村数(地域別)



地下水採取にあたり「許可・協議等」又は「届出」が必要な市区町村の割合

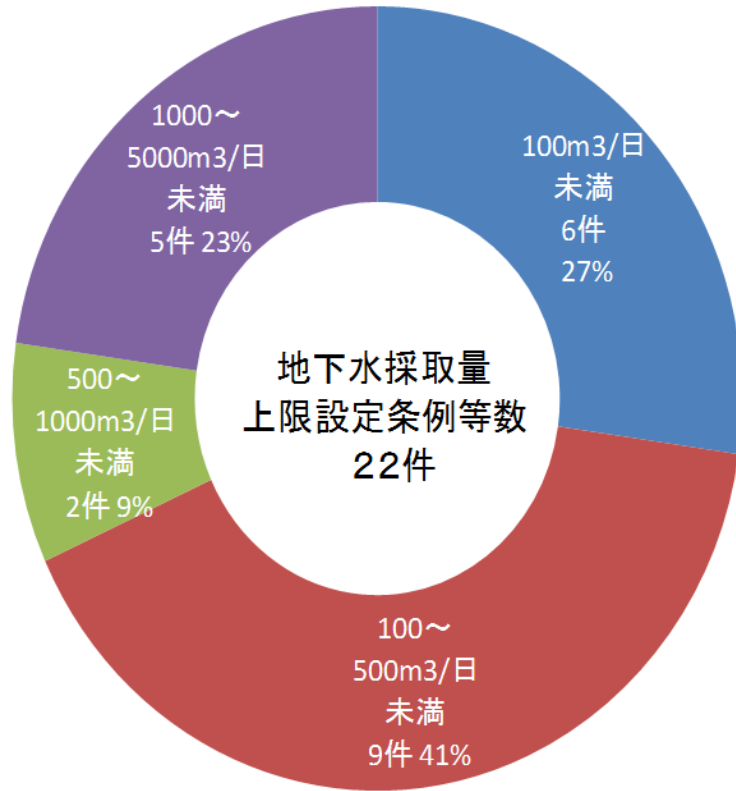


(注)許可、届出等が必要な市区町村であっても、地域、採取量、用途などにより許可、届出等が不要な場合もある。
平成2年11月 国土交通省水資源部調べ

地下水採取に関する許可等の要件 1/2

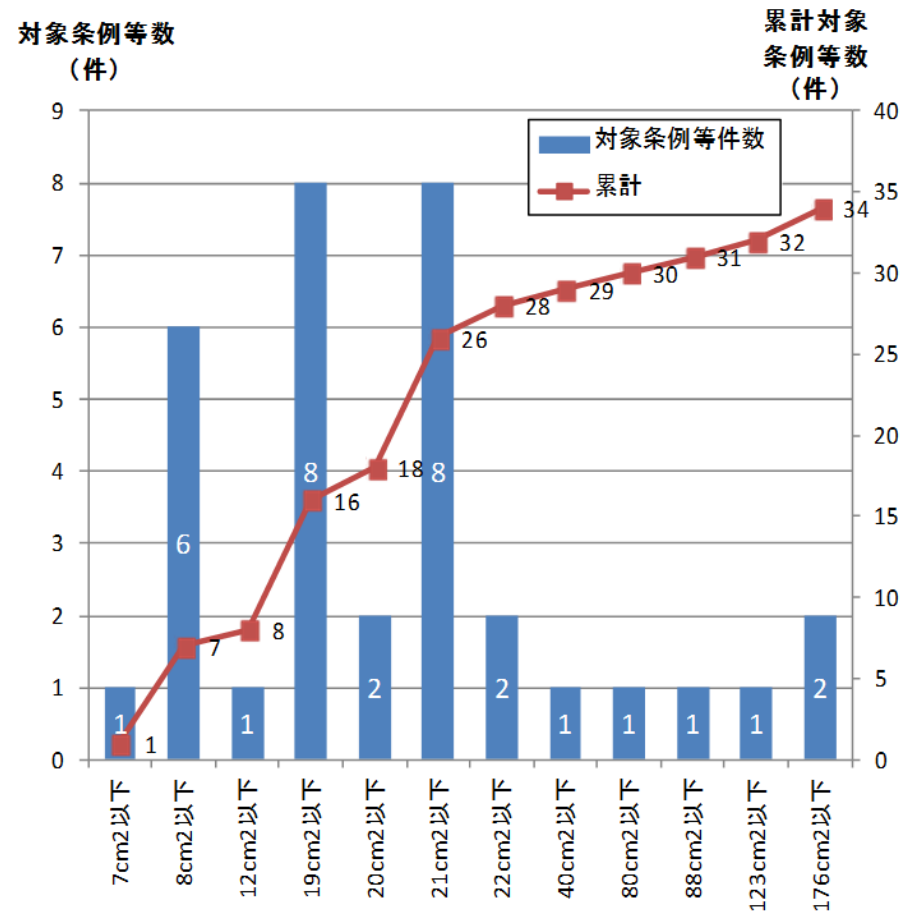
○ 地下水採取量、吐出断面積などが、主な許可要件

「地下水採取量」上限規定 条例等件数



※許可、協議等の規定がある139件のうち、地下水採取量の上限を規定している22条例を抽出。

「吐出断面積」上限規定 条例等件数

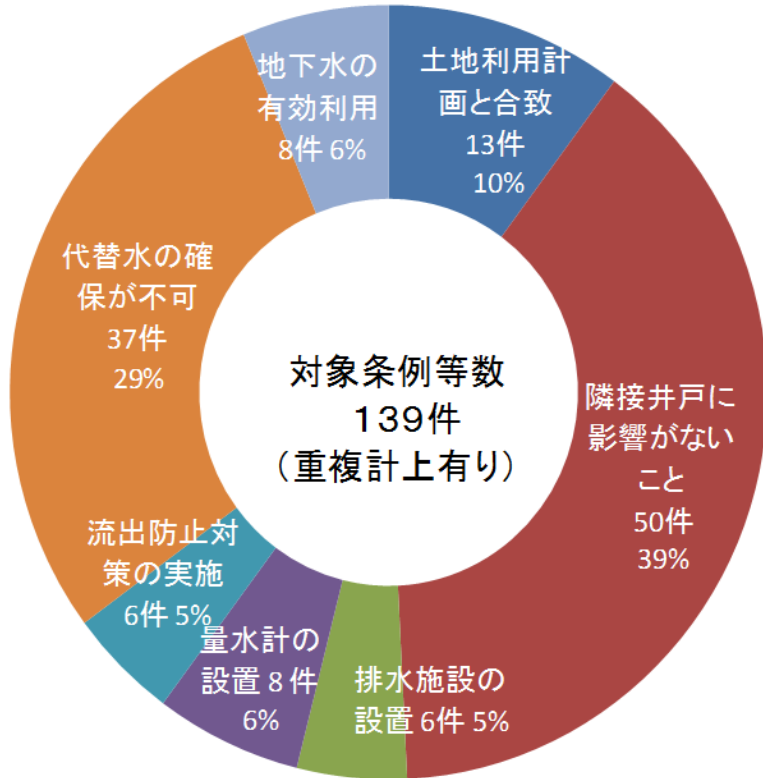


※許可、協議等の規定がある139件のうち、吐出断面積の上限を規定している34件を抽出。

地下水採取に関する許可等の要件 2/2

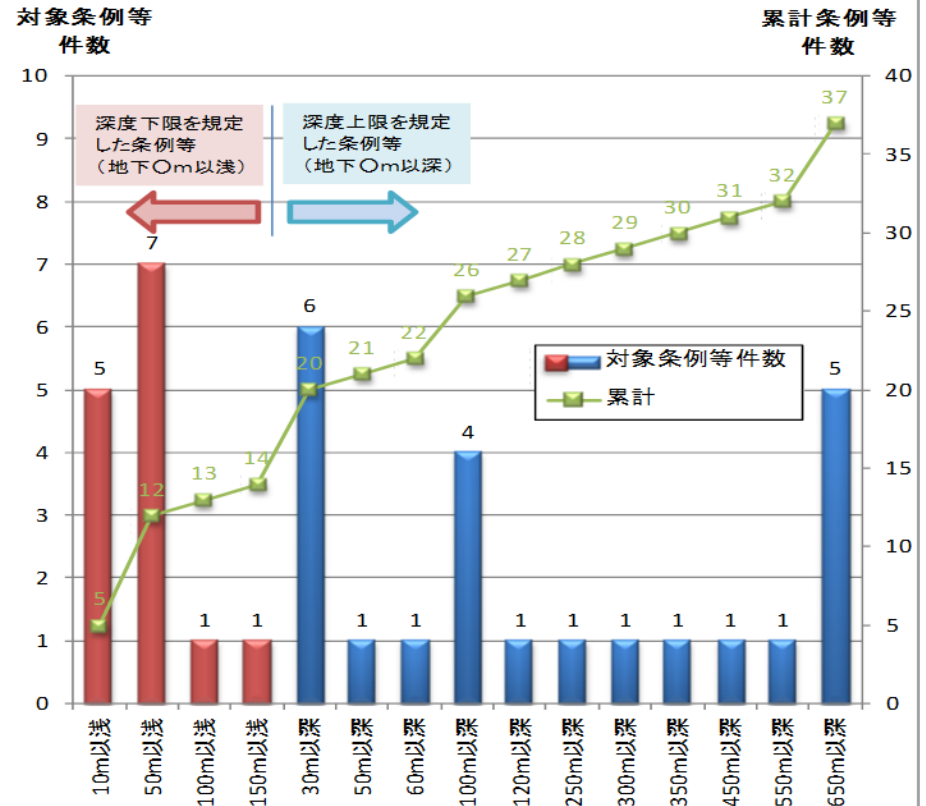
○ 「水道水源に影響を与えないこと」など抽象的な表現もある。

地下水採取 許可、承認基準等



※条例等による許可基準等から件数を抽出。許可以外に事前協議の要件なども含む。

「ストレナ位置」制約 条例等件数



※許可、協議等の規定がある139件のうち、ストレナ位置を制約している37件を抽出。

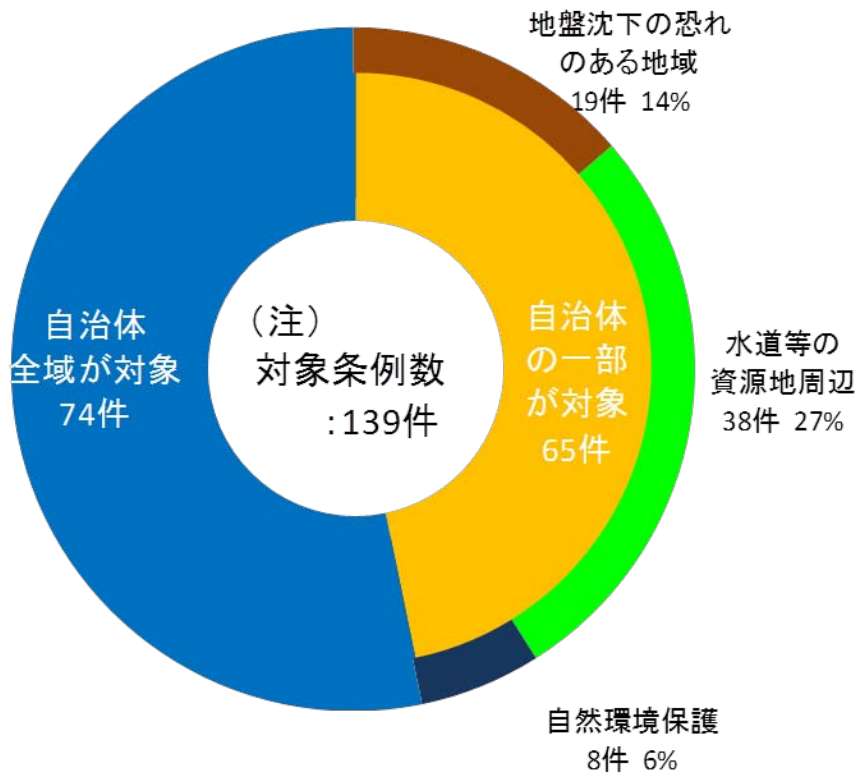
地盤沈下や水道水源に対して影響のない深度での地下水採取を要件としていると考えられる。

規制対象区域と例外規定について

- 条例の約半数が自治体の全域を対象範囲としている。

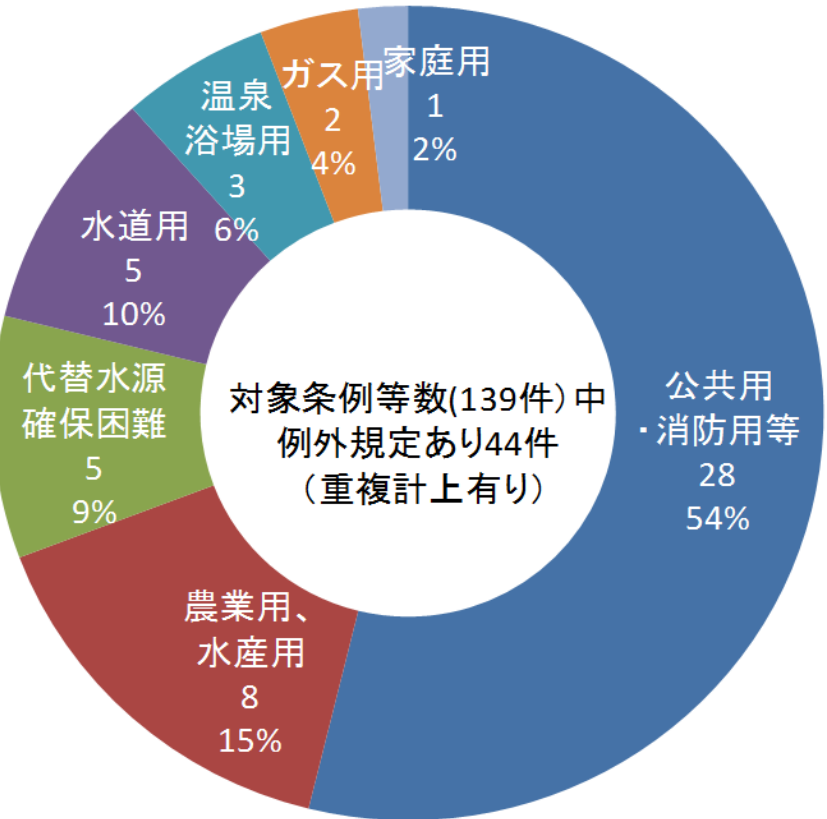
- 公共用については、地下水採取規制の対象外とする条例が多い。

地下水採取の規制区域の範囲

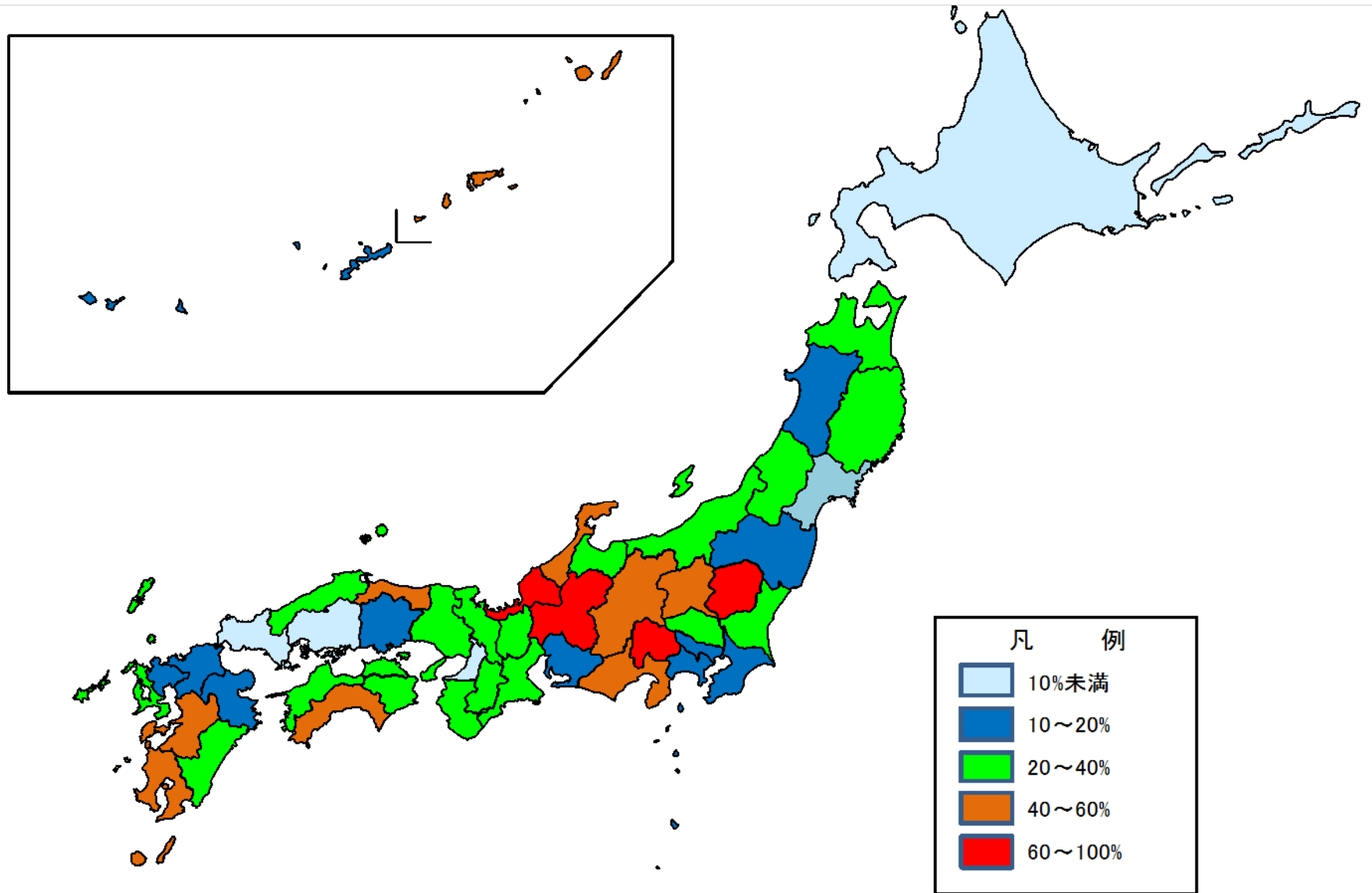


※地下水採取にあたり「許可、承認基準等」規定がある条例等139件から、抽出

地下水採取規制の対象外としている要件 (例外規定)



【参考】都市用水(生活用水、工業用水)の地下水依存率



(注) 出典：平成22年度版日本の水資源(国土交通省水資源部調べ 2007年度の使用量により算出)
 都市用水(生活用水及び工業用水)の全体使用量及び地下水使用量は、国土交通省水資源部調べによる推計